

(早期償還条項付) 野村日本割安低位株投信 1802

単位型投信／国内／株式

償還交付運用報告書

第6期(償還日2023年3月23日)

作成対象期間(2022年12月15日～2023年3月23日)

第6期末(2023年3月23日)

償還価額	11,997円67銭
純資産総額	12,833百万円
第6期	
騰落率	5.1%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんので留意ください。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

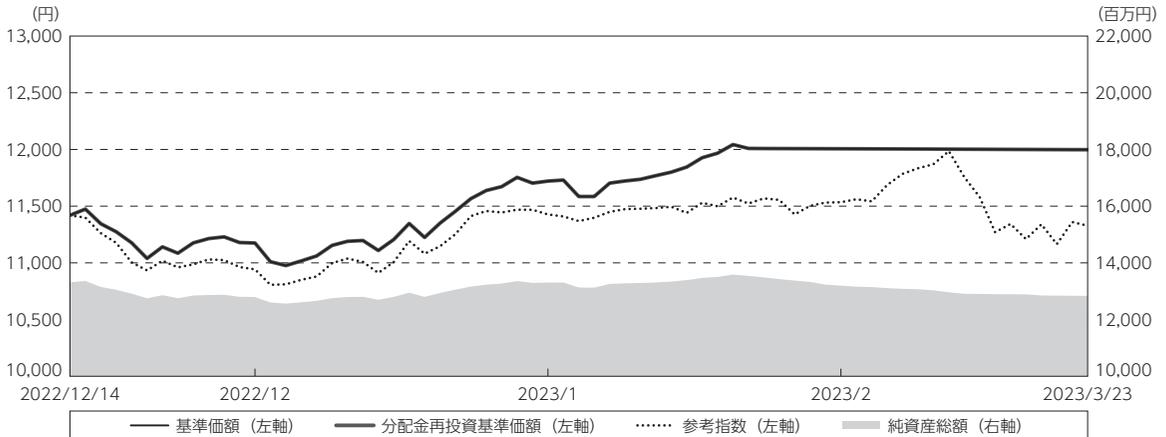


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年12月15日～2023年3月23日)



期 首： 11,419円

期末 (償還日)：11,997円67銭 (既払分配金 (税込み)：一円)

騰 落 率： 5.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2022年12月14日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。参考指数は、作成期首 (2022年12月14日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(期首～2023年2月16日)

(下 落) 12月の日銀金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定され、国内株式市場は金融関連を除く幅広い業種で大きく下落したこと。

(上 昇) FRB (米連邦準備制度理事会) による利上げ停止の可能性が高まったとの見方から米ハイテク株が上昇したことや、国内株式市場も好決算企業を中心に堅調に推移したこと。

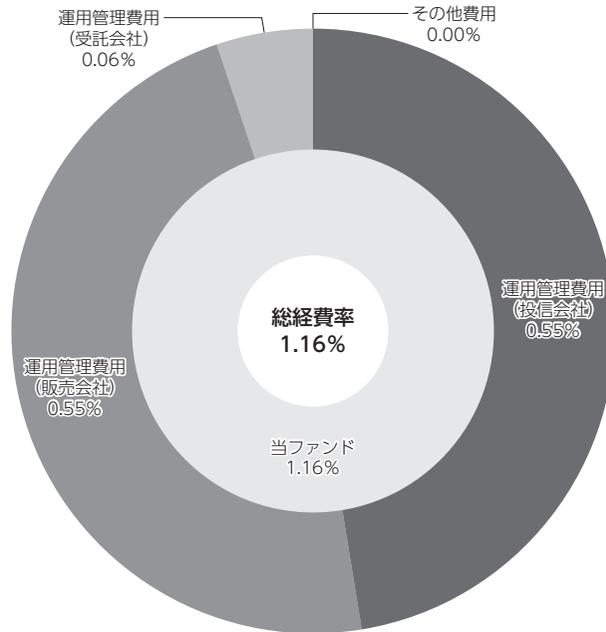
(2023年2月17日～期末)

(横ばい) 2023年2月16日に基準価額が12,000円以上となり、保有株式を全て売却し安定運用に切り替えたこと。(当ファンドは、基準価額が一定水準 (12,000円) 以上となった場合には、円建ての短期公社債等に投資を行ない、主として流動性の確保を図ることを目的とした安定運用に切り替えることを基本とします。)

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.16%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

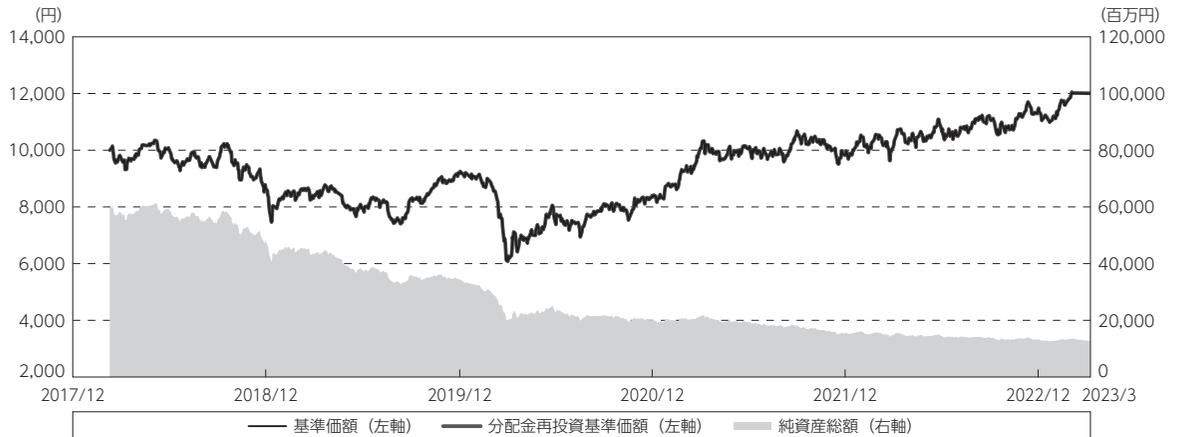
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年12月14日～2023年3月23日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 当ファンドの設定日は2018年2月23日です。

	2018年2月23日 設定日	2018年12月14日 決算日	2019年12月16日 決算日	2020年12月14日 決算日	2021年12月14日 決算日	2022年12月14日 決算日	2023年3月23日 償還日
基準価額 (円)	10,000	8,647	9,180	8,392	9,819	11,419	11,997.67
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	10	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 13.5	6.2	△ 8.6	17.0	16.4	5.1
参考指数騰落率 (%)	—	△ 7.0	11.9	5.6	12.6	2.9	△ 0.8
純資産総額 (百万円)	59,503	47,516	34,379	20,136	15,362	13,316	12,833

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2018年12月14日の騰落率は設定当初との比較です。また、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。

投資環境

(2022年12月15日～2023年3月23日)

<日本株式市場>

2022年12月の日銀金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定されると、国内株式市場は金融関連を除く幅広い業種で大きく下落しました。為替相場が円高に動いたことで自動車やハイテクなど外需関連株の下落が目立ちました。訪日外国人数の急回復などの好材料はありましたが、年末を控えて投資家の積極的な売買が手控えられるなかで月末にかけても軟調な推移となり、国内株式市場は2021年末を下回る水準で2022年を終えました。

2023年初は、米国株式の下落や中国における新型コロナウイルス新規感染者数の増加などを受けて国内株式市場も下落して始まりました。その後は、米国においてインフレ率上昇が鈍化し長期金利が下落したことなどで上昇に転じました。1月中旬に入り、日銀の金融政策決定会合を控え2022年12月に引き続きの金融緩和策修正への警戒感が高まったことなどで下落する局面もありましたが、日銀が現行の金融緩和策を維持したことで再度上昇しました。2月は2022年10-12月期決算が下振れ傾向となったことなどで下落して始まりましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げ幅を0.25%に縮小したことなどから好決算の成長株を中心に上昇に転じました。日銀の新総裁に元日銀審議委員の植田和男氏を起用するサプライズ人事が報道されましたが、今後の日銀の金融政策に対する様子見姿勢が強まり方向感に欠ける展開となりました。3月初めは、東証による低PBR（株価純資産倍率）企業への資本効率の改善要請を期待した割安株への買いが続き、鉄鋼、金融株などが上昇しました。その後は、米銀行の破綻報道や、業績不振が続くスイスの大手金融グループ株が大幅下落するなど、世界の金融システムに混乱が波及するとの懸念からリスク回避姿勢が強まり、金融株を中心に大きく下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年12月15日～2023年3月23日)

・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて2023年2月16日までは、おおむね90%以上を維持しました。2023年2月16日に基準価額が12,000円以上となりましたので、速やかに保有銘柄を売却し組入比率をゼロとしました。

・期中の主な動き

PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）、株価水準などを評価し、割安な銘柄に投資を行ないました。また業績見通しの修正や株価変動により、割高と判断した銘柄は適宜見直しを行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年12月15日～2023年3月23日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）が0.8%下落したのに対し、基準価額は5.1%の上昇となりました。

期初から2023年2月16日までの差異要因

(主なプラス要因)

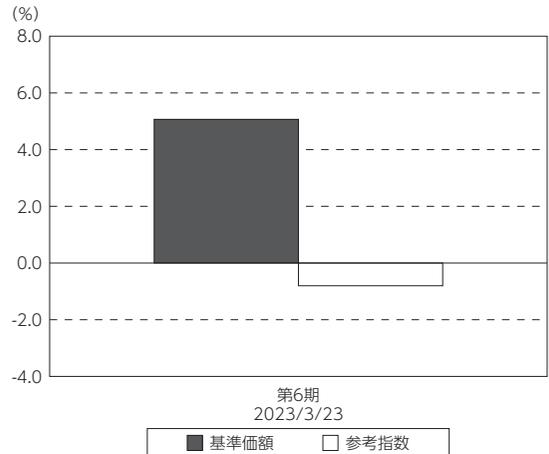
- ①市場平均と比べ多めに投資していた鉄鋼や証券・商品先物取引業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて高かったことや、市場平均と比べ少なめに投資していた陸運業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて低かったこと。
- ②個別銘柄では、日本製鉄、丸紅、日本郵政、日産自動車、神戸製鋼所などが上昇したこと。

(主なマイナス要因)

- ①非保有であった保険業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて高かったこと。
- ②個別銘柄では、住友ファーマ、旭化成、参天製薬などが下落したこと。

2023年2月17日以降は、保有株式を全て売却し安定運用に切り替えました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

分配金

(2022年12月15日～2023年3月23日)

償還のため分配は行ないませんでした。

設定来の運用経過

<設定来の基準価額の推移>



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時11,997.67円となりました。設定来お支払いした分配金は1万円当たり10円となりました。

第1期

(設定時～2018年9月下旬)

- (下落) トランプ米大統領の鉄鋼およびアルミニウムの輸入制限発動の表明を受け、保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるとの懸念が高まったこと。
- (上昇) 中国の習近平国家主席が外国資本による中国企業への出資制限の緩和や自動車関税の引き下げなどを表明したことで、通商問題の緩和への期待が高まったこと。日米首脳会談において米国の貿易赤字縮小のために対日圧力を強めるとの懸念が和らいだこと。2018年3月期通期決算での好業績銘柄を中心に買いが優勢となったこと。
- (下落) トランプ米大統領が米国への自動車輸入関税の引き上げを示唆したことで保護主義強化への警戒感が再度高まったこと。イタリアの総選挙を受けた政治的混乱への懸念の高まりからユーロが大幅下落したことなどで、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- (上昇) 米国の中国製品に対する関税の発動が悪材料出尽くしと受け取られたこと。2018年4-6月期決算発表が好感されたこと。
- (下落) 米中貿易摩擦の激化や米国とイランの関係悪化による原油価格上昇などが相場の重石となったこと。米国とトルコ間の関税問題でトルコの金融市場が混乱したこと。
- (上昇) トルコ中央銀行が政策金利の大幅利上げを実施したことで新興国市場への過度な不安感が解消されたこと。

(2018年10月上旬～期末)

(下落) 中国製スパイチップによる米国へのサイバー攻撃報道を受けた米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどから世界的な株安が発生したこと。米中貿易摩擦を受けて中国経済の成長鈍化への懸念が高まったこと。

第2期

(期首～2019年8月下旬)

(下落) 新規上場した国内通信大手企業の初値が公開価格を下回ったこと。

(上昇) FRB (米連邦準備制度理事会) のパウエル議長が金融引き締めを急がない姿勢を示したことや、米中両政府による次官級の貿易協議についてトランプ米大統領が進展を示唆したことなど投資家心理が改善したこと。米国経済統計において市場予想を上回る内容が相次いだこと。中国の3月製造業PMI (購買担当者景気指数) が改善したことや、米中貿易協議進展への期待が高まったことなどから景気の先行きへの懸念が和らいだこと。

(下落) 国内企業の2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったこと。米国による中国通信機器企業の製品に対する輸入制限導入を受けて、中国株式市場が下落したことや、国内ハイテク企業などへの悪影響が懸念されたこと。

(上昇) 参議院選挙の自民党勝利による政治への安心感が高まったこと。

(下落) 米国による対中追加関税の発動表明をきっかけに、米中貿易摩擦の再燃が世界経済の下押しにつながるとの警戒感が高まったこと。

(2019年9月上旬～期末)

(上昇) 香港政府による「逃亡犯条例」改正案の撤回表明や、英下院でEU (欧州連合) 離脱延期法案が可決されたことなどが好感されたこと、日本企業の7-9月期決算が前年同期比減益ながら事前予想の範囲内にとどまったこと、米国株式市場が史上最高値を更新したこと。

第3期

(期首～2020年3月中旬)

(下落) 中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすとの見方が広がったことや、2019年10-12月期の実質GDP (国内総生産) 成長率が消費増税の反動減などから落ち込んだこと。

(下落) WHO (世界保健機関) がパンデミック (世界的な大流行) を表明したことで、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まり、世界の株式市場が大きく下落したこと。

(2020年3月下旬～期末)

(上昇) 日銀がETF (上場投資信託) の購入目標額を倍増すると発表するなど、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らいだこと。

(上昇) 欧米の感染者数増加ペースが鈍化したことや、国内全域での緊急事態宣言解除などが好感されたこと。

(下落) 新型コロナウイルス感染の再拡大への不安が高まったこと。

(上昇) 新型コロナウイルスのワクチン開発報道などにより先行きへの期待感が高まったことや、安倍首相の辞任表明を受け、菅新政権が発足しこれまでの政策を概ね継続するとの見方から安心感が高まったこと。

- (下落) 米国大統領選の行方を見極めたいとの見方から投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、欧州の新規感染者数拡大が続いたことでドイツ、フランスなど主要国での行動制限が強化されるなど景気の先行きへの懸念が高まったこと。
- (上昇) 米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したことや、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がったこと。

第4期

(期首～2021年3月下旬)

- (下落) 新型コロナウイルス変異株の発生やロンドンなど主要都市でのロックダウン（都市封鎖）の動きを受けて先行きへの懸念が高まったこと。
- (上昇) 米国において大統領、上院、下院いずれも民主党が制す「トリプルブルー」が決定的となったことで大型の経済対策などへの期待が高まったこと。
- (下落) 日経平均が過去30年来の高値水準となったことで警戒する見方が広がり投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- (上昇) 米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことや需要調整が続く半導体関連などハイテク株の上昇が好感されたこと。

(2021年4月上旬～期末)

- (下落) 東京など4都府県での緊急事態宣言の再発令が確実となったことで、国内を中心に経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。
- (上昇) 日本の大型連休中における米国など海外の株高や世界的な景気回復期待が高まったこと。
- (下落) 米国のCPI（消費者物価指数）上昇率の大幅な伸びなどを受けて量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことで米国長期金利が上昇し米国株安となったこと。
- (上昇) 国内時価総額最大の自動車株が連日で上場来高値を更新し相場のけん引役となったこと。
- (下落) FOMC（米連邦公開市場委員会）にて利上げ見通しが2023年に前倒しされたことや、FRB高官が2022年内の早期利上げの可能性に言及したことなどにより、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- (下落) 中国大手不動産開発会社の資金繰り懸念が、投資家心理を冷やしリスク回避姿勢が強まったこと。
- (上昇) 菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことや新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたこと。
- (下落) 中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化するとの懸念が広がったこと。
- (上昇) 衆議院選挙において自民党が単独過半数を獲得し国内政治への不透明感が後退したこと。
- (下落) 新型コロナウイルスの新たな変異型で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったこと。

第5期

(期首～2022年3月初旬)

- (下落) 国内での新型コロナウイルス感染の再拡大を受けて、東京都など大都市への「まん延防止等重点措置」適用の可能性が高まったことなどからリスクを避ける動きが強まったこと。

- (上 昇) 2021年10-12月期の企業決算において国内外の需要回復などを受けた業績見通しの上方修正が目立ったことなどが投資家心理の改善につながったこと。
- (下 落) ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けてG7(主要7ヵ国会議)が矢継ぎ早にロシアに対する経済制裁を発表するなど世界経済への悪影響に対する懸念が高まったこと。
- (2022年3月中旬～期末)
- (上 昇) 原油価格上昇が一服したことや、ロシアとウクライナの和平交渉が進展するとの期待が高まったことや、FOMCでは0.25%の利上げが実施されたが、2022年の金利見通しが想定内の内容となったことで市場参加者の安心感につながったこと。
- (下 落) 中国において大型都市である上海のロックダウンが継続され、中国経済だけでなくサプライチェーン(供給網)の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が高まったこと。
- (上 昇) 米国の大幅利上げによる日米金利差の拡大を受けて1ドル130円を超える水準まで円安が進行したことから、輸出関連株を中心に上昇したこと。
- (下 落) 米国の5月CPI上昇率が事前予想を上回ったことでFRBなど各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がり世界の株式市場が急落したこと。
- (上 昇) 日銀が現状の金融緩和政策の継続を決定したことなどで下落幅が大きかったハイテク株などを中心に反発したことや、参議院選挙で、与党自民党が圧勝し政権運営が安定するとの期待が高まったこと。
- (下 落) 世界的な経済シンポジウムであるジャクソンホール会議においてパウエルFRB議長がインフレ抑制のためには景気減速を伴う利上げもやむを得ないことを示唆するなど、米国の金融引き締め局面の長期化観測が広がったこと。
- (上 昇) 訪日外国人数の大幅増加が報じられたインバウンド(訪日外国人)消費関連銘柄が上昇したこと。
- (下 落) 中国において新型コロナウイルス新規感染者数が過去最多を更新し、同国における行動制限を通じた企業活動への悪影響が懸念されたこと。

第6期

(期首～2023年2月16日)

- (下 落) 12月の日銀金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定され、国内株式市場は金融関連を除く幅広い業種で大きく下落したこと。
- (上 昇) FRBによる利上げ停止の可能性が高まったとの見方から米ハイテク株が上昇したことや、国内株式市場も好決算企業を中心に堅調に推移したこと。

(2023年2月17日～償還時)

- (横ばい) 2023年2月16日に基準価額が12,000円以上となり、保有株式を全て売却し安定運用に切り替えたこと。(当ファンドは、基準価額が一定水準(12,000円)以上となった場合には、円建ての短期公社債等に投資を行ない、主として流動性の確保を図ることを目的とした安定運用に切り替えることを基本とします。)

○参考指数との差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

設定来では、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）が26.3%上昇したのに対し、基準価額の騰落率[※]は20.1%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

設定来から2023年2月16日までの差異要因

(主なプラス要因)

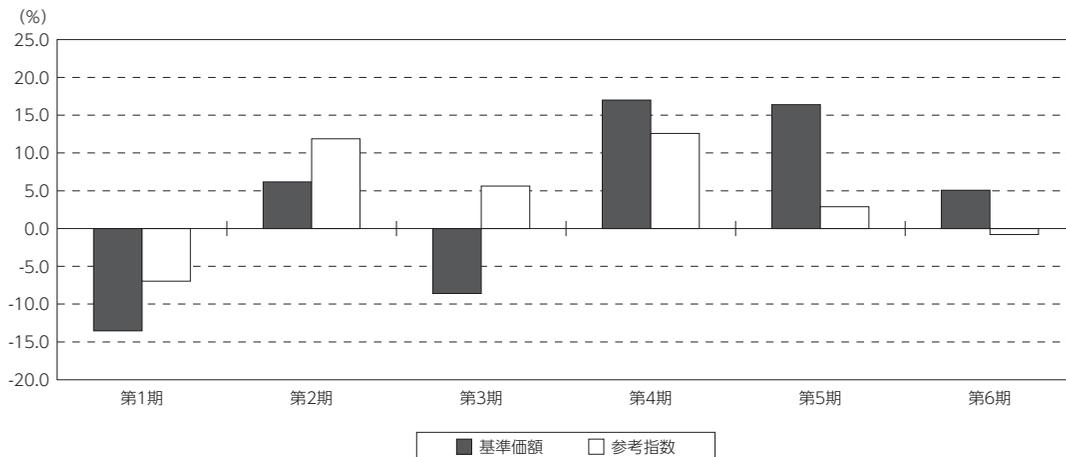
- ①市場平均と比べ多めに投資した卸売業や鉱業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて高かったことや、市場平均と比べ少なめに投資した陸運業や食品の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて低かったこと。
- ②個別銘柄では、丸紅、富士通、日本製鉄、ユニゾホールディングス、双日などが保有期間においてTOPIX（配当込み）を上回ったこと。

(主なマイナス要因)

- ①市場平均と比べ少なめに投資した電気機器や情報・通信業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて高かったことや、市場平均と比べ多めに投資した建設業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて低かったこと。
- ②個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ENEOSホールディングス、CAICA DIGITAL、住友ファーマ、オリエン特コーポレーションなどが保有期間においてTOPIX（配当込み）を下回ったこと。

2023年2月17日以降は、保有株式を全て売却し安定運用に切り替えました。

<基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）>



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

約款の規定により2023年3月23日に繰上償還いたしました。
約5年1カ月に亘るご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げます。

お知らせ

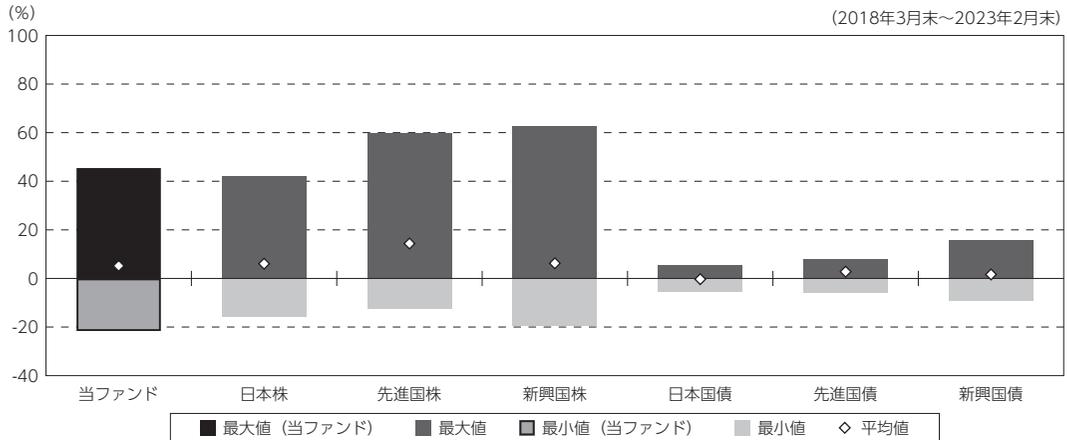
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	単位型投信／国内／株式
信託期間	2023年3月23日をもちまして繰上償還いたします。(設定日2018年2月23日)
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、流動性があり、株価水準が低位*である銘柄を対象として、財務リスク分析等による選別を行ない、実績PBR・予想PER等の観点から割安な銘柄を選定し、組入銘柄を決定します。時価総額等を勘案して投資比率を算出し、ポートフォリオを構築します。 *株価そのものの値が小さいことをいいます。 基準価額（支払済みの分配金累計額は加算しません。）が12,000円以上となった場合には、円建ての短期公社債等に投資を行ない、主として流動性の確保を図ることを目的とした安定運用に切り替えることを基本とします。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。なお、わが国の株価指数を対象とした株価指数先物取引を活用する場合があります。
運用方法	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	45.4	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 21.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	5.2	6.1	14.4	6.2	△ 0.3	2.8	1.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年3月から2023年2月の5年間(当ファンドは2019年2月から2023年2月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年3月23日現在)

2023年3月23日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第6期末(償還日)
	2023年3月23日
純資産総額	12,833,828,682円
受益権総口数	10,696,935,290口
1万円当たり償還価額	11,997円67銭

(注) 期中における解約元本額は965,193,629円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)